

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 45	<p>(件 名) 25人下限条件をなくし、真の30人学級実現を求めることについて</p> <p>(請願事項) 小学校1・2年生における30人学級で25人下限条件をなくすこと 中学校1年生における35人学級で25人下限条件をなくすこと</p> <p>(理 由) “ひとりひとりの子どもを大切にした教育を！”という大きな世論を背景に、全国の多くの自治体で少人数学級が広がりを見せていた2003年度から2004年度にかけて、三重県においても小学校1・2年生で30人学級が実施され、さらにその翌年には中学校1年生での35人学級へと拡大された。これは、子どもと保護者・地域住民の願いに応えた大きな前進である。</p> <p>しかし、1学級の人数を25人以上とする条件付き実施（「下限25人」）のため、1学年1学級という小規模校を中心に、30人以下にならない学級が残されるという不平等を生む県の施策は、大きな問題であった。</p> <p>国は、2011年度に小学校1年生の学級編制基準を35人に改善し、昨年度からは、5年間かけて小学校のみ全学年での35人学級実施に踏み切った。それを受けて三重県では、小1・2での30人学級、中1での35人学級（いずれも「下限25人」条件付き）を継続するとともに、1年ずつ国に先行して35人学級を実施することになった。</p>	<p>四日市市笹川1丁目52-16 30人学級実現とゆきとどいた教育を求める会 代表 吉野 啓子</p> <p>(紹介議員) 山本 里香 稲森 稔尚</p>	<p>4年・9月</p>

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>全学年での30人学級実現を求めてきた私たちの会としても、三重県が独自に少人数学級の学年拡大を進めることを歓迎するものである。しかし、県の施策である「下限25人」条件のために30人を超える学級が19年間も残され続けてきたことは、決して見過ごすことができない。しかも、その割合は年々高くなっている。</p> <p>このような不平等を早急になくし、完全な30人学級を実現するために、三重県としてのとりくみを進めてくださるよう、強く要望する。</p> <p>さらに、学校における感染症対策の面からも、子どもたちの安全・安心を確保しながら、一人ひとりにゆきとどいた教育を行うためには、全学年での少人数学級が必要不可欠である。</p> <p>一日も早く、「下限25人の条件」をなくすことによって、真の30人学級を実現させていただきたい。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 46	<p>(件 名) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めること について</p> <p>(趣 旨) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択 いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 三重県では、現在「第二期三重県子どもの貧困対策計画」にもとづき、とり くみがすすめられている。そして、その基本理念には、「生まれ育った家庭の 経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、 親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が 図られている状況をめざす」と示されている。支援を必要とする子どもたち に対して、相談体制などを充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事 案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上にすす められていく必要があり、貧困の連鎖を断ち切るための教育にかかわる公的な 支援が、きわめて重要であり、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考 える。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚</p>	<p>4年・9月</p>

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>高等学校等就学支援金制度においては、標準的な修業年限を超過した場合、就学支援金の対象外となることや履修単位数によって授業料を定めている場合に支給上限が設定されていることなど改善すべき課題がある。また、高校生就学給付金制度における第一子と第二子以降に対する給付額の差の解消や専攻科生徒への修学支援制度における国庫負担の割合の引上げについて国の責任においてさらにすすめていくことが求められる。</p> <p>一方、大学生等を対象とした「高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）」として、6,211 億円（前年度比 371 億円増）の国予算が確保された。予算額の充実は見られるものの「個人要件」「機関要件」の設定などの適用要件の緩和や返還猶予制度のさらなる充実が求められる。また、文科省の調査（2022年6月公表）によると、2021年度の大学等の中途退学者・休学者における新型コロナウイルス感染症を理由とする学生等の割合は、2020年度に比べそれぞれ増加しており、子どもたちの将来への進路選択にも影響を及ぼしている。2021年度、国は『学生支援緊急給付金』を創設し、大学等での「学びの継続」のための学生等への支援をすすめたが、2022年度における事業の継続は示されていない。経済格差を教育格差に結びつけないために制度・施策のよりいっそうの充実が求められる。</p> <p>以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 47	<p>(件 名) 教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて</p> <p>(趣 旨) 子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに改善され、小学校35人学級が段階的に実現することとなった。しかし、2022年度の教職員定数については、基礎定数化に伴う教職員配置の見直し等により教職員の自然減を上まわる定数の措置には至っておらず、学校現場の人的配置の充実を求める多くの声を反映したものにはなっていない。また、中学校の学級編制の標準や高等学校等の教職員定数の標準の改善については、現時点において示されていない。国際的な比較においても、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2021年経済協力開発機構(OECD)公表値では、小学校27人(OECD加盟国平均21人)、中学校32人(同23人)とどちらもOECD加盟国の平均的水準に到底およんでいない状況であり、小学校のみの改善に留めることは合理的ではないと言わざるをえない。教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものである。子どもたちが安全・安心に学べるようにするためにも、すべての校種における学級編制と教職員定数の標準を改善する新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれる。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚</p>	4年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>一方で、財務省の財政制度等審議会は、OECD諸外国と比べ教育費の私費負担が高額となっている現状についての妥当性を主張し、教職員定数の改善や教育費の公財政負担の拡充には否定的な意見を示している。しかし、少子化のすすむなか、子育て世代のみにその私費負担分を集中させることは、さらに少子化をすすめる悪循環を生む大きな要因になるとも考えられる。家庭の現実を目を向ければ、感染症の影響による収入減や感染対策に係る保護者の経費負担増など、厳しい状況は今なお続いており、さらに、教育のICT化に伴う機器の整備費や通信費等の新たな保護者負担も生じている。また、多くの学校が施設の老朽化という課題をかかえているなか、プールをはじめとする大規模改修工事においては、国の支援が必要である。</p> <p>公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考える。</p> <p>以上のような理由から、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 48	<p>(件 名) 防災対策の充実を求めることについて</p> <p>(趣 旨) 子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 2022年3月25日に文科省が示した「第3次学校安全の推進に関する計画」では、学校施設・設備の安全性確保のための整備として、老朽化対策の推進はもとより、対策の遅れている非構造部材の耐震化の推進や、近年、激甚化・頻発化する風水害対策も重要であるとされている。 2021年4月現在で、三重県においては、公立小中学校の全体の23.3%にあたる115校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち105校は避難所に指定されている。時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められている。国による津波対策のための不適格改築事業については、2015年に制度の拡充がなされたものの、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用が難しい状況である。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求める。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚</p>	4年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、災害時には避難所は開設されている。国が示したガイドラインには、PPE (Personal Protective Equipment、個人用防護) の準備、スペースの適切な分離等が記載されているが、それぞれの自治体において施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためには国からの財政的支援の充実が不可欠である。</p> <p>災害や感染症は、いつ発生するかわからない。性やプライバシーに関する課題への対応、また、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積している。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきである。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところである。</p> <p>以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 49	<p>(件 名) 義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて</p> <p>(趣 旨) 義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度である。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠である。</p> <p>かつては対象であった教材費等は、1985年に対象外とされ、現在も地方財政措置による一般財源としての措置となっている。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額がきわめて重要と考えるところである。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚</p>	4年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>学校現場では、教育のICT化が急速にすすめられ、多くの自治体で一人一台端末が整備されたものの、ソフトの導入や周辺環境の整備に対する地方財政措置は、一部に限られており十分ではない状況である。より適した学習用教材の活用や周辺機器の充実、システムの更新など、教育環境の水準の維持向上にあたって自治体間格差を生じさせないようにするためにも、地方財政措置ではなく、国庫負担による財源の確保が必要である。事実として、端末の修繕費や家庭等での通信費、その他の保守に関する経費等の公的負担・私費負担の状況には、自治体間の格差が生じてきている。さらに、2021年8月改正の学校教育法施行規則に新たに定められた情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、あるいは学校図書館法に定められている学校司書についても地財措置はあるものの各自治体の一般財源となる措置であることから、結果として自治体間格差が生じ、教育水準と機会の均等が図られているとは言えない状況となっている。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことである。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置の対象の拡充をふくめた制度の更なる充実が求められる。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 50	<p>(件 名)</p> <p>誰もが、家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる教育環境整備、三重県独自のさらなる学級編制基準および教職員配置基準の改善をすすめることにより、すべての子どもたちが大切にされる安全・安心の三重の教育の実現を求めることについて</p> <p>(趣 旨)</p> <p>新型コロナウイルス感染症が依然として収束しないなか、世界情勢等により大幅な円安がすすみ、物価高騰が続いている。そのようななか、教育においても、ICT端末の購入や保守、通信費等の新たな負担が生じるなど、保護者負担が増大している。また、学級編制基準の改善は小学校のみ、35人学級にとどまっており、安全・安心な教育環境のもとで、子どもたち一人ひとりが自己肯定感を高め、新たな時代に対応していく力を育てていくためには十分とはいえない状況にある。</p> <p>すべての子どもたちが、家庭の経済状況に左右されることなく、自らの夢にむかって進路を選択し、安心して学ぶことができる三重の教育をつくっていくため、さらなる保護者負担の軽減、学級編制基準の改善および教職員配置基準の改善を求める。</p> <p>(理 由)</p> <p>総務省によると、6月の消費者物価指数（総合指数）は前年同月比で2.6%増（2022年8月公表）となっており、実質賃金の上昇がみられないなか、家庭の経済状況に大きな影響を与えている。さらに、教育においても、給食費、教材費等の値上げ等、保護者の負担増が見込まれるなか、三重県においては今年</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 杉戸 雅巳</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員)</p> <p>川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚</p>	<p>4年・9月</p>

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>度から高校入学時にICT端末を購入する費用が新たに生じるなど、新たな保護者負担も生じている。高校生のICT端末整備については、全都道府県の約半数が公費負担による整備を選択しており、三重県をはじめ私費負担を選択した都府県においては、独自の支援策を講じるなど保護者負担の軽減が図られている自治体もあるが、十分な措置であるとは言えない。政府の「骨太の方針2022」にも示されているとおり、誰もが、家庭の経済事情にかかわらず学ぶことができる教育環境の整備はきわめて重要である。しかし現状では、子ども一人ひとりの進路選択にも影響を与えかねない状況であると言える。</p> <p>一方、昨年度から「改正義務標準法」が施行され、40年ぶりに小学校全学年の学級編制の標準が改善されることになった。また、三重県においては、段階的改善を1年先行するかたちで、今年度は小学4年生の35人学級が実現した。しかし、中学校、高等学校については法改正がなされておらず、少子化による生徒数減は、現行の「高校標準法」のもとでは高等学校の教職員数減に直結し、高校教育の水準維持への影響が否めない。また、35人であっても依然「密」であり、過密状態で授業がおこなわれている例が少なくない。8m×8mという教室の面積が変わらないなかで、適切な身体的距離を保ちながら、子どもたちの安全・安心を確保し、児童生徒の活動を保障することは困難と言わざるをえない。今後も、教職員が子どもたち一人ひとりにしっかりと向き合い、安全・安心な教育環境のもとで、子どもたちに自己肯定感や新たな時代に対応していく力を育んでいくためには、学級編制基準の改善および教職員配置基準の改善が求められる。</p> <p>また、昨年度末、新たな「県立高等学校活性化計画」が策定されたが、少子化に伴い高等学校が小規模化している地域にあっても、高等学校が活力ある教育活動を行い、生徒にこれからの時代に求められる学びを提供し、生徒の社会性・人間性を育む場であり続けられるよう、地域の高等学校のあり方について早急に議論し方向性を出すことが求められる。</p>		

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>以上のことから、閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」に重点投資分野として示された「人への投資」を、国に先駆けて三重県独自ですすめ、すべての子どもたちが、家庭の経済状況に左右されることなく、自らの夢にむかって進路を選択し、安心して学ぶことができる三重の教育をつくっていくために、</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、保護者負担のさらなる軽減策を講じること 一、学級編制基準の改善および教職員配置基準の改善を図ることを強く求める。 		